

株主通信

決算のご報告

[2018年3月期] 2017年4月1日～2018年3月31日



当社の「働き方改革」の取り組みを推進中

当社は長時間労働を解決したい、社員とその家族、協力会社の方々がいつでも笑顔でいられる会社をつくりたいという思いから、2015年度に社長をリーダーとする全社横断的な「スマイルプロジェクト」を立ち上げ、全社一丸となって長時間労働対策に取り組んでいます。

●2017年度の主な活動

「スマイル・サイト・プラン」の発足

現場担当者の業務負担軽減と現場力向上、品質向上に向けた施策を実施するため、施工現場の働き方改革専門委員会「スマイル・サイト・プラン」を発足しました。

第2回「三機レディ座談会」の実施

女性従業員同士がお互いに相談できるネットワークづくりを支援することを目的に2016年度から実施しています。2017年度は全国から女性技術者18名が参加し、悩みや不安を共有しました。

「部門長 Century Communication Up」の実施

双方向のコミュニケーションを図ることを目的に、各拠点部門長と若手社員の対話を目的とした意見交換会を全国で約120回実施しました。約700名の若手社員が参加し、働き方や会社の制度などについて、さまざまな意見や提案が出されました。



▲第2回「三機レディ座談会」の様子



▲「部門長 Century Communication up」の様子



Contents

To our shareholders 「ごあいさつ」	2
Top Message トップメッセージ	3
Medium-Term Management Plan 特集1：中期経営計画 “Century 2025” Phase 1の 進捗状況	7
SANKI Construction Case Studies 特集2：施工事例紹介	9
SANKI Technology Introduction 特集3：技術紹介	10
Consolidated Financial Data 連結財務データ	11
Corporate Data 会社データ	13
Stock Information 株式データ	14



三機工業グループ経営理念

エンジニアリングをつうじて 快適環境を創造し 広く社会の発展に貢献する

技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める
コミュニケーションを重視し、相互に尊重する
社会の一員であることを意識し、行動する

To our shareholders

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、創立100周年を迎える2025年度までの10年間の長期ビジョン“**Century 2025**”のファーストステップとして、「質を高める3年間」をテーマに掲げた中期経営計画“**Century 2025**” **Phase1**を推進中です。3ヵ年計画の折り返しとなった当期は、将来のストックとなる大型物件の受注を戦略的に推進し、コア事業の強化を図るとともに、次世代技術の開発や木質バイオマスガス化発電設備市場への本格参入などの新たな事業展開に取り組んでまいりました。また、神奈川県大和市の保有資産を活用する再開発プロジェクト「STeP（Sanki Techno Park）計画」も、中核となる「三機テクノセンター」の構築工事をはじめ、順調に進展しています。

結果として当期の連結業績は、前年度から増収および営業利益・経常利益の増益を果たし、中期経営計画の達成に向けた足がかりを築くことができました。

持続的な成長と企業価値の向上に向けて、引き続き長期ビジョンおよび中期経営計画にもとづく成長戦略を着実に遂行してまいります。



代表取締役社長

長谷川 勉

2018年6月



Q1

当期（2018年3月期）の営業状況と成果を総括願います。

A

受注高・売上高ともに好調。高い利益水準を維持し、営業利益・経常利益は増益となっています。

当期の国内建設市場は、公共投資が横ばい傾向にとどまりましたが、民間設備投資は企業収益の改善等を受け、緩やかな回復基調を辿りました。
 そのなかで当社グループは、前期から始動した

3か年中期経営計画 **“Century 2025” Phase1** の経営方針にもとづき、コア事業の強化や生産性・業務効率の改善を図るとともに、大和地区の再開発を推進し、未来に向けた技術の向上と事業領域の拡大に取り組んでまいりました。
 受注高については、主力の建築設備事業が前期比4.7%増となり、機械システム事業も大型搬送用設備の受注等により同48.8%増と好成果を挙げましたが、環境システム事業は前年度に大型DBO（Design Build Operate）案件を受注した影響で同20.8%減となりました。
 売上高については、建築設備事業がビル空調衛生で実績を伸ばしながらも、事業全体では前期比1.3%の減収となる一方、機械システム事業は同13.0%増、環境システム事業は同9.0%増と好調を示し、全体の連結売上高の増収を下支えしました。
 利益面については、売上総利益率の改善に向けて現場サポート体制の強化等を図るとともに、原価管理の徹底や作業効率の向上に努めた結果、営業利益・経常利益ともに増益を果たしました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益・特別損失を計上した結果、減益となりました。
 以上により連結業績は、受注高1,911億1千3百万円（前期比2.8%増）を確保し、売上高1,701億

5千7百万円（同1.0%増）、営業利益65億9千3百万円（同9.7%増）、経常利益74億3千4百万円（同8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益39億6百万円（同16.9%減）となりました。なお今期（2019年3月期）への繰越受注高は、引き続き大きく積み上げており、全体で同16.9%増の1,447億1千2百万円に拡大しております。

Q2

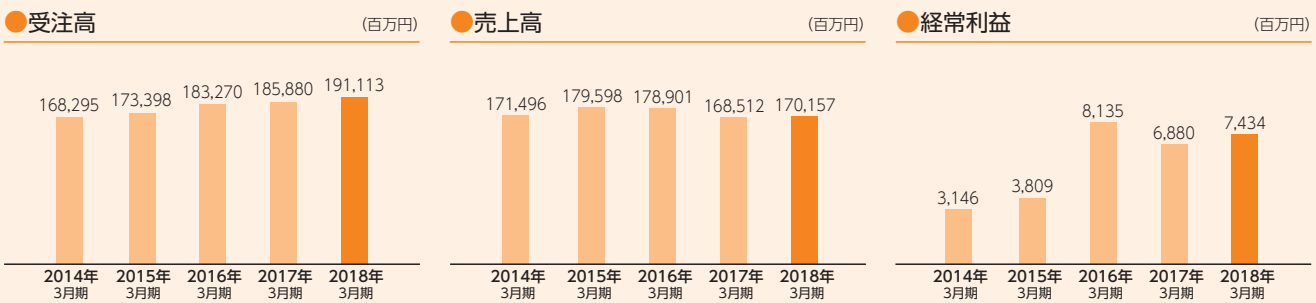
中期経営計画の進捗状況と今後についてお聞かせください。

A

「質を高める3年間」の締めくくりとして、持続的成長への基盤を築き、技術と人財を磨く施策に注力します。

3か年中期経営計画 **“Century 2025” Phase1** は、「コア事業の強化」「成長戦略の推進」「三機ブランドの向上」の3つを重点施策に掲げ、計画最終年度（2019年3月期）における「売上高1,950億円」「売上総利益240億円」「営業利益75億円」「経常

利益80億円」の達成を目指しております。
 計画2年目となった当期は、将来のストックとなる大型物件の受注を戦略的に推進しつつ、調達業務のWEB化や業務支援策の拡充など施工現場サポート体制の強化に努め、作業効率の向上および利益改善につなげていきました。また、木質バイオマスガス化発電設備市場への本格参入を果たした他、廃棄物処理施設においてDBO案件を2期連続で受注するなど、環境システム事業における新たな展開を図りました。「STeP（Sanki Techno Park）計画」として取り組んでいる大和地区の再開発も、中核となる総合研修・研究施設「三機テクノセンター」の構築工事が順調に進んでおります。
 3か年中期経営計画の最終年度である今期（2019年3月期）は、引き続き3つの重点施策を柱に、環境変化に柔軟に対応できる企業体制の構築と新技術



の開発に注力し、同時にコーポレートガバナンスのさらなる強化を図ることで、持続的成長への基盤を構築してまいります。加えて、当社グループの重要な経営資源である人財の確保と育成に向けて「働きやすい環境づくり」を推進し、「技術」と「人財」を磨く戦略拠点として、2018年10月に全館運営開始を予定している「三機テクノセンター」を活用してまいります。

Q3

今期（2019年3月期）の見通しについてはいかがですか？

A

繰越受注高を施工実績につなげ増収増益へ。中期経営計画の利益目標を達成する計画としています。

当社グループを取り巻く事業環境を展望すると、建築設備事業は、再開発案件の活況や製造業の増産対応などを受け、当面は旺盛な建設需要が見込まれます。機械システム事業は、人手不足や少子高

齢化に伴い、省力化・自動化ニーズが一層高まり、またeコマースの拡大を受けた物流施設の建設が増加していくと予想されます。環境システム事業では、下水処理施設・ごみ焼却施設が今後更新時期のピークを迎えることから設備改良と運営・維持管理がメインとなる見込みです。

今期は、受注高については当期を下回る想定ですが、前述のとおり繰越受注高が大きく積み上がっており、これを確実に施工実績につなげていくことで増収を目指すとともに、徹底したコスト管理を図り、利益水準を高めていく考えです。

以上を踏まえ、今期の連結業績は、受注高1,750億円（当期比8.4%減）、売上高1,870億円（同9.9%増）、営業利益75億円（同13.8%増）、経常利益80億円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益55億円（同40.8%増）と、増収増

益を予想しています。
これにより3ヵ年中期経営計画に掲げた各利益項目の数値目標を達成する計画としています。

Q4

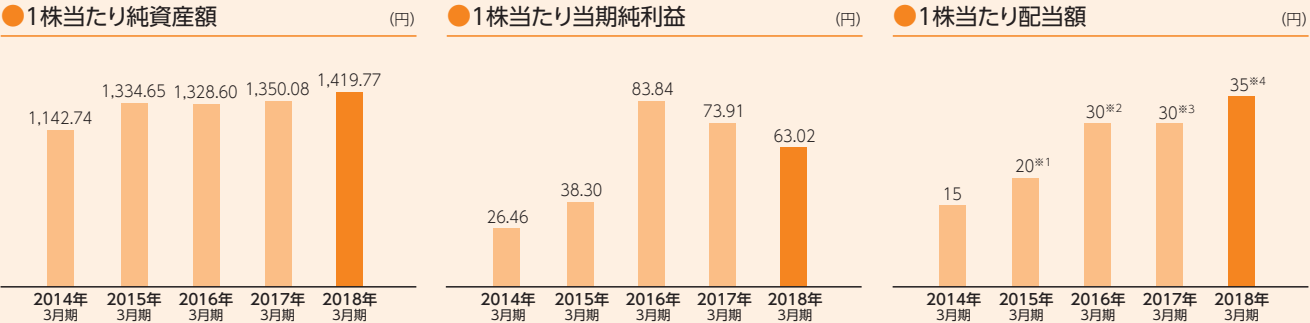
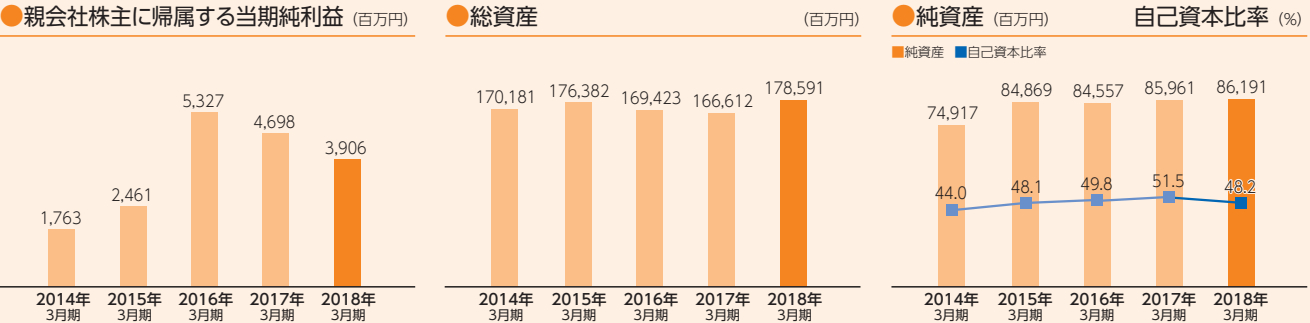
株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A

技術と人を磨き、質を高める中期経営計画の基本方針に則り、価値創出を果たしてまいります。

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりましたが、依然として高水準を維持し、十分な配当原資を確保していることから、今回の期末配当は、予定していた1株当たり15円（普通配当10円、特別配当5円）から5円増額し、同20円（普通配当10円、特別配当10円）とさせていただきます。これにより年間配当額は、同15円（普通配当10円、特別配当5円）の中間配当と合わせて同35円（前期比5円増配）、連結配当性向は55.5%（前期

は40.6%）となりました。
また当期は、2017年5月に3百万株の自己株式消却を実施するとともに、同年12月までに新たに3百万株の自己株式取得を実施しました。
今期の年間配当額については、ベースとなる普通配当は1株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）を維持する予定にしています。
当社グループは、技術と人を磨き、質を高めていく中期経営計画の基本方針に則り、技術力の継承とストック時代への備えを進めながら、次世代技術開発による価値創出を果たしてまいります。株主の皆さまには、今後とも永きにわたるご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



※1 創立90周年記念配当5円を含みます。
※2 特別配当12円を含みます。
※3 特別配当10円を含みます。
※4 特別配当15円を含みます。

“Century 2025” Phase1 の進捗状況

当社は創立100周年を迎える2025年までの10年間の長期ビジョン“Century 2025”のファーストステップとして、技術と人を磨き、質を高める3ヵ年の中期経営計画 “Century 2025” Phase1 を推進しています。2018年度はその最終年度となりますが、これまでの重点施策の主な成果をご報告いたします。

2017年度の成果

セグメント別TOPICS

建築設備

- 将来のストックとなる大型物件を戦略的に受注
- 現場支援メニュー拡大
- 調達本部取扱量増加、調達WEB化
- 現場書類作成業務支援の対象拡大
- 設計支援センターによる支援拡大

機械システム

- ロボットと搬送設備を組み合わせたハイブリッド設備案件の増加
- 空港搬送設備の大型物件受注
- 世界最速の搬送仕分け装置（クロスベルトソータ）の開発

環境システム

- 新型脱水機の受注増
- 木質バイオマスガス化発電設備市場に本格参入
- 廃棄物処理施設において、DBO*の大型案件を受注（2016～17年度に2年連続の受注）

* DBO（Design Build Operate）とは、設計・建設と運営・維持管理を民間事業者に一括発注するもので、公設民営の一つの方式

STeP計画の推進

神奈川県大和市の保有財産を対象とする再開発計画「三機大和地区再開発計画（STeP計画）」の一つの大きな柱として、「技術」と「人財」を磨き、技術力の継承・発展や次世代技術開発を目指すための総合研修・研究施設「三機テクノセンター」を構築中です。2018年10月の全館運営開始を目指し、現在着々と工事が進んでいます。2018年3月には、先行して新たな技術研究所が同センター内に移転し、運営を開始しました。

「三機テクノセンター」は、地上6階・地下1階の延床面積約46,100㎡のスペースに、技術・技能研修、安全体感エリアを含めた研修施設、技術研究所施設、ショールームを包含する「総合研修・研究施設」として構築し、技術・人財の総合開発を目的とした重要な戦略拠点となるものです。



▲三機テクノセンター完成予想図



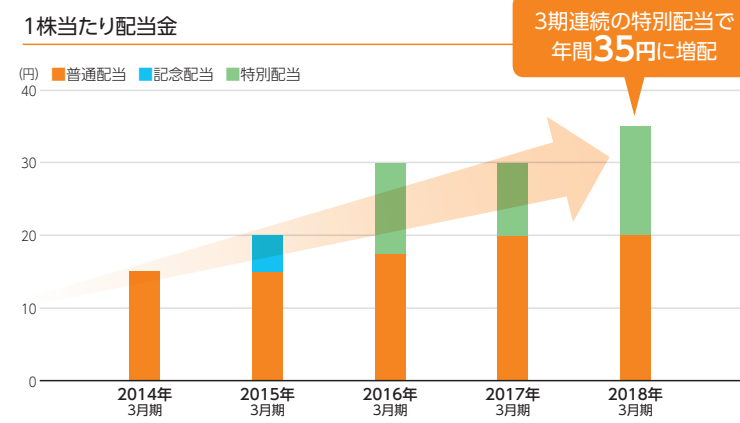
ESGの取り組み(2017年度)

E 環境	S 社会	G 企業統治
● 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」寄付継続 ● 新設のエネルギー回収型廃棄物処理施設をDBO方式で受注 ● 木質バイオマスガス化発電施設納入（再生可能エネルギー関連） ● NEDO等と共同で中国上海市で高度省エネルギー設備納入 ● 経済産業省が2017年度に新設した「ZEBプランナー」登録	● 当社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト」が3年目に ● 施工現場での働き方に特化した上記プロジェクトの分科会「スマイル・サイト・プラン」始動 ● 女性専用相談窓口「女性ほっとライン」新設 ● 部門長と若手の意見交換会開催 ● 「第2回三機レディ座談会」で女性技術者の交流会開催	● 取締役会評価内容の充実 ● 議決権電子行使プラットフォームへの参加 ● コーポレートガバナンスに特化した役員意見交換会実施 ● 取締役会に対する議案上程基準の見直し着手 ● 株主との対話の充実（体制増強し回数増、個人投資家向け説明会）

株主還元(2017年度)

- 2017年度は普通配当20円に3期連続となる特別配当15円を加え、通期35円の配当還元を実施します。
- 2017年5月22日には300万株の自己株式の消却を実施するとともに、2017年5月～12月にかけて新たに300万株の自己株式の取得を実施しました。

- ①消却株式数 3,000,000株 (2017年5月消却完了)
- ②取得株式数 3,000,000株 (2017年12月取得完了)



環境に配慮した災害に強い複合施設

「東京ミッドタウン日比谷」衛生設備工事

新たな産業の創出を支援し、劇場・映画館と連携した芸術文化の発信を目指す「東京ミッドタウン日比谷」が2018年3月にグランドオープンしました。低層階の商業空間に約60のテナントが入居し、上層階はオフィスフロアとして機能する地下4階・地上35階建ての複合施設です。当社は、多くの機能を備える同ビル全館の衛生設備工事を担当しました。

環境への配慮とBCP（事業継続計画）対策を徹底した同ビルは、給水においても上水、中水（雑用水）、冷却塔補給水、植栽散水の4系統を構築しています。災害発生時等の断水に対処すべく、上水・中水ともに約1週間利用できる量を備蓄するほか、防災井戸の新規掘削により水源を確保し、さらに、中水や雨水を冷却塔補給水として使用する仕組みも構築しました。

消火設備は、屋内消火栓設備とスプリンクラーを全館に設置しました。スプリンクラーは、一般オフィス用

には熱によりヘッドが作動すると放水する湿式を、吹き抜けやシネマなどの高天井部分には放水型を、それぞれ採用しました。一方、水による消火ができない地下駐車場は、泡消火設備で対応し、電気室・発電機室・機械式駐車場には、環境性を考慮した窒素ガスによる消火設備を設置するなど、用途に応じたきめ細かな設備の導入を行っています。

当社は、これからも環境に配慮し、災害に強い設備を構築する質の高い技術を提供してまいります。



▲エントランス



施工担当者の声

VOICE



物販店舗を飲食店舗に変更したいという要望が出て、フレキシブルに対応できる施工を心がけました。店舗の配置を見て配水管や放水管のパイプシャフトを決めて、ある程度の変更対応ができるように計画しました。お客様のご要望に応えられる質の高い施工を今後も提供してまいります。

東京支社 空調衛生技術1部 技術2課 寺内 博



▲「東京ミッドタウン日比谷」外観

物流市場を支える高速搬送仕分け機能

最新搬送設備「クロスベルトソータCBⅡ」を販売開始

宅配・流通・郵便業界等の物流市場向けの搬送仕分け装置として、多種多様な搬送物に対応する「クロスベルトソータCBⅡ」を開発し、販売を開始しました。

当社は、長年培ってきたベルトコンベヤ技術を活かし、標準コンベヤにロボットを組み合わせたハイブリッド設備、クリーンルーム用搬送設備、空港搬送設備など、多くの搬送分野で製品・システムを提供しています。

今回販売を開始した「クロスベルトソータCBⅡ」は、物流業界の現場を支える搬送設備として、搬送速度160m/分、仕分け能力最大12,800個/時の高性能を発揮し、薄物・袋物・箱物など、さまざまな荷姿の搬送物に対応します。また、カーブや傾斜での走行安定性を高め、3次元搬送を行うことで空間の有効利用を

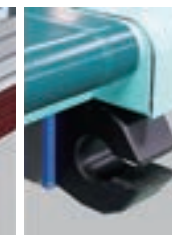
可能としている他、接触給電と非接触（発塵レス）給電から選択できる電源供給方式、アルミ部材による軽量化、施工における工期短縮効果や低価格化など、多くの特長を備え、導入メリットをもたらします。

今後は、同業メーカーへのOEM供給や海外市場への展開も視野に入れ、販売を拡大していく予定です。

さらに当社では、性能・機能をより高めた「クロスベルトソータCBⅢ（仮称）」の開発を進めています。「CBⅢ」は、世界最速の搬送速度240m/分および仕分け能力最大16,900個/時を実現し、メンテナンスフリーなどの保守性と信頼性を備えた次世代型搬送設備として、早期の市場投入を目指します。



▲「クロスベルトソータCBⅡ」



◀選択が可能な給電方式
（左：接触給電方式、
右：非接触給電方式）



▶カート同士をつなぐリンク部の
ねじれ対応構造

財務状況

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2017年3月31日現在)	当期末 (2018年3月31日現在)
流動資産	114,906	124,759
固定資産	51,705	53,831
資産合計	166,612	178,591
流動負債	68,776	73,834
固定負債	11,875	18,565
負債合計	80,651	92,399
純資産合計	85,961	86,191
負債純資産合計	166,612	178,591

POINT

●資産

資産は、前期末と比べ11,978百万円（7.2%）増加し、178,591百万円となりました。これは主に設備投資等を目的とした長期の借入により、現金預金が増加したことによるものであります。

●負債

負債は、前期末と比べ11,748百万円（14.6%）増加し、92,399百万円となりました。これは主に設備投資等を目的とした長期の借入により、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

●純資産

純資産は、前期末と比べ229百万円（0.3%）増加し、86,191百万円となりました。これは主に剰余金の配当に加え、自己株式の取得及び消却により株主資本が減少したものの、時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加及び退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものであります。

経営成績

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	当 期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
売上高	168,512	170,157
営業利益	6,012	6,593
経常利益	6,880	7,434
親会社株主に帰属する当期純利益	4,698	3,906

POINT

●売上高

当期は170,157百万円となり、前期に比べ1,644百万円（1.0%）の増収となりました。なお、翌期への繰越受注高は、前期末と比べて20,956百万円（16.9%）増加し、144,712百万円となりました。

●営業利益

原価管理の徹底や作業効率の向上等の利益率改善に努めた結果、前期に比べ580百万円（9.7%）増益の6,593百万円となり、前期から引き続き高い利益水準を維持しております。

●親会社株主に帰属する当期純利益

政策保有株式の見直しによる投資有価証券売却益を特別利益に計上したものの、大和地区の再開発に伴い発生した固定資産除却損等を特別損失に計上した結果、前期に比べ791百万円（16.9%）減益の3,906百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	当 期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,845	6,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,644	△ 2,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,458	1,814
現金及び現金同等物の期末残高	39,187	44,866

POINT

●営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前当期純利益を計上したことにより、6,306百万円の増加（前期は10,845百万円の増加）となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

主に定期預金の預入及び有形固定資産の取得により、2,510百万円の減少（前期は1,644百万円の減少）となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

主に自己株式の取得及び配当金の支払いにより資金が減少した一方、設備投資等を目的とした長期の借入により資金が増加したことにより、1,814百万円の増加（前期は2,458百万円の減少）となりました。

会社概要

会 社 名

英文社名

創 立

資 本 金

事業内容

従業員数

三機工業株式会社

SANKI ENGINEERING CO., LTD.

1925年4月22日

81億518万円（2018年3月31日現在）

建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業

連結 2,384名 個別 1,969名
(2018年3月31日現在)

事業所一覧

支 社

支 店

研 究 所

3 ヶ所

15 ヶ所

1 ヶ所

連結子会社

三機テクノサポート株式会社

三機産業設備株式会社

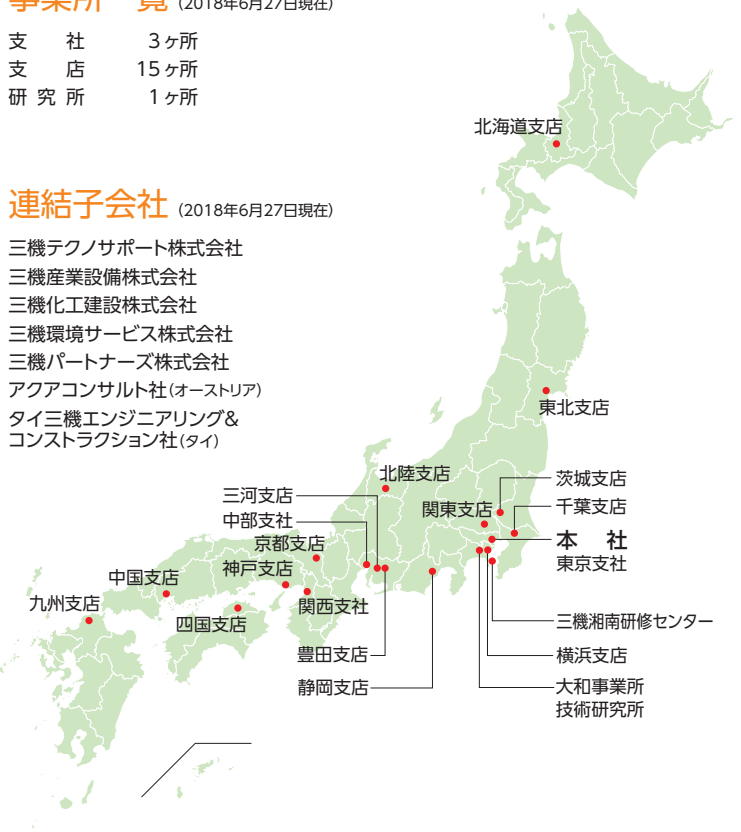
三機化工建設株式会社

三機環境サービス株式会社

三機パートナーズ株式会社

アクアコンサルト社(オーストリア)

タイ三機エンジニアリング&
コンストラクション社(タイ)



役員

(2018年6月27日現在)

○取締役および監査役			○執行役員		
取締役	梶浦 卓一	代表取締役	社長執行役員	長谷川 勉	専務執行役員
代表取締役	長谷川 勉		副社長執行役員	玖村 信夫	
取締役	玖村 信夫		常務執行役員	藤井 日出海	
	藤井 日出海			三石 栄司	
	三石 栄司			本松 卓	
	本松 卓			石田 博一	
	石田 博一			齊藤 一男	
常勤監査役	工藤 正之	監査役	執行役員	白木 博之	
	古村 昌人			杉浦 繁	
	山本 幸央			國廣 正年	
	額賀 信			廣瀬 幹男	
	柏倉 和彦			朝倉 和昭	
監査役	福井 博俊		執行役員	福田 順一	
	人見 悦司			工藤 正之	
	井口 武雄			名取 秀雄	
	則定 衛			宮崎 和夫	
	藤田 昇三			富田 弘明	

株式データ

Stock Information

株式の状況

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数

発行済株式総数

株主数

192,945,000株

63,661,156株

3,243名

大株主

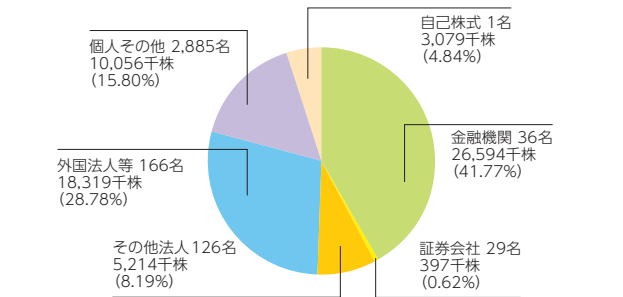
(2018年3月31日現在)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	5,700	9.41
三井生命保険株式会社	4,864	8.03
日本生命保険相互会社	3,607	5.95
三機共栄会	2,642	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,248	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,131	3.52
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー510311	1,554	2.57
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー510312	1,541	2.55
ジェービーモルガンチェースバンク380684	1,513	2.50
ディエフエイインターナショナル スモールキャップバリューポートフォリオ	1,338	2.21

(注1) 当社は自己株式3,079千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。
(注2) 当社として、当事業年度末における実質所有株式数の確認が可能な株主を対象に記載
しております。

所有者別株式分布状況

(2018年3月31日現在)



株主メモ

事業年度

定時株主総会

株主確定基準日

毎年4月1日から翌年3月31日まで

毎年6月下旬

(1) 定時株主総会 3月31日
(2) 期 末 配 当 金 3月31日
(3) 中 間 配 当 金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めております。

公告掲載方法

電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
(当社ホームページ <http://www.sanki.co.jp/>に掲載します。)

単元株式数

100株

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および
全国各支店(コンサルティングオフィス・コンサルプ
ラザを除く)で行っております。